

平成19年9月7日

記者発表資料

平成18年度

## 市町村公営企業決算（見込）の概要

神奈川県企画部市町村課

（問い合わせ先）

企画部市町村課

副課長 高城 電話 045-210-3161

理財班 生（せい） 電話 045-210-3188

県内市町村公営企業全体の合計であり、各事業ごとに状況は異なります。  
また、数値については見込みであり、今後変動する場合があります。

## 平成18年度市町村公営企業決算(見込)の概要

【決算(見込)比較表】

(単位:百万円、%)

区分		平成18年度			平成17年度			増減 ( - )			増減率 / × 100
1	事業数	100			101			1			1.0
2	職員数 (人)	15,254			15,774			520			3.3
3	決算規模	985,671			999,861			14,190			1.4
4 経営 状況	収支状況	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	
		40,211	11,661	28,550	32,385	10,722	21,662	7,827	939	6,888	
	黒・赤字別 事業数	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
		80	20	100	77	24	101	3	4	1	
5	料金収入	458,200			441,851			16,349			3.7
6 企業 債	発行額	200,469			213,552			13,082			6.1
	現在高	3,869,031			3,901,910			32,879			0.8
7	他会計 繰入金	201,441			206,562			5,120			2.5
8	建設 投資額	214,201			229,882			15,681			6.8

注1 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

注2 平成17年度の数値について、電気事業における修正のため、事業数、決算規模、経営状況、建設投資額は修正後の数値となっています。

横浜市電気事業	事業数	(修正前) 0	(修正後) 1
	決算規模	(修正前) 0	(修正後) 21百万円
	経営状況(黒字事業数)	(修正前) 0	(修正後) 1
	建設投資額	(修正前) 0	(修正後) 21百万円

決算規模は、前年度に比べ 141億90百万円、 1.4%と昨年度に引き続き減少となり、全事業の収支は285億50百万円の黒字で、黒字額は前年度より68億88百万円増加。職員数は前年度と比べて 520人、 3.3%の減少。建設投資額は引き続き減少傾向。企業債発行額は、建設投資額の減等を反映し減少し、企業債現在高も減少。全事業の収支は、職員数の減少及び料金収入の増加等により改善が見られるが、今後とも経営改革を進めていくことが必要。

**(1) 事業数 (P.4)**

公営企業は上・下水道事業、病院事業、交通事業をはじめとして県内全市町村で実施。

平成18年度末の事業数は、14業種100事業で、前年度より1事業減少。

**(2) 職員数 (P.5)**

平成18年度末の職員数は15,254人で、前年度に比べて 520人、 3.3%の減少。

職員数の減少は5年連続であり、統計調査開始(昭和56年度)以来、平成16年、17年度は2年連続して最大削減幅を更新していたが、平成18年度は過去3番目の減少幅となった。(平成16年度決算では、634人、3.7%の減少、平成17年度決算では、740人、4.5%の減少)

**(3) 決算規模 \*注1(支出ベース)(P.6)**

公営企業の決算規模は、9,856億71百万円で、前年度に比べて 141億90百万円、1.4%減少。

観光施設事業及び宅地造成事業等で増加したが、交通事業及び下水道事業等の減少により、全体としては減となった。

**(4) 経営状況 \*注2(経常収支・収益的収支ベース)(P.8)**

全体の収支は、285億50百万円の黒字で、職員給与費の減及び企業債償還金利子の減等により、前年度に比べ68億88百万円、31.8%増加している。全体の収支は5年連続の黒字。

100事業中、黒字事業は80事業、赤字事業は20事業。

**(5) 料金収入 (P.10)**

料金収入は4,582億円で、前年度に比べ163億49百万円、3.7%の増加。

水道事業及び交通事業等で減となったが、病院事業及び宅地造成事業等で増となり、全体としては増となった。

( 6 ) **企業債** ( P.12 )

企業債発行額

企業債の発行額は、2,004億69百万円で、前年度に比べ 130億82百万円、6.1%の減少。

下水道事業等で増となったが、病院事業における減等により、全体の発行額は減となった。

ピーク時(平成5年度:3,442億32百万円)の58.2%の水準。

企業債現在高

平成18年度末の企業債現在高は、3兆8,690億31百万円で、前年度に比べ328億79百万円、0.8%の減少。

統計調査開始(昭和56年度)以来、企業債残高が初めて減少に転じた平成15年度から引き続き4年連続の減となった。

( 7 ) **他会計繰入金** \*注3 ( P.16 )

他会計繰入金は、2,014億41百万円で、前年度に比べ 51億20百万円、2.5%の減少。

基準内繰入金は1,503億10百万円で、前年度に比べ 9億32百万円、0.6%、基準外繰入金は511億31百万円で、前年度に比べ 41億88百万円、7.6%、それぞれ減少。

公営企業の経営改善(職員数の減による職員給与費の減等)による歳出削減等により、ピーク時(平成6年度:2,793億88百万円)に比較して72.1%の水準。

( 8 ) **建設投資額** ( P.18 )

建設投資額は2,142億01百万円で、前年度に比べ 156億81百万円、6.8%の減であり3年連続の減少。

病院事業及び下水道事業の建設投資額の減等により、全体の建設投資額は、平成15年度以降4年連続で減となった。

\*注1: 決算規模とは、一般会計の歳出総額に相当する額をいう。

法適用企業 = 経常費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

\*注2: 黒・赤字の取扱いについて、法適用企業は経常収支、法非適用企業は収益的収支により区別している。また、収支が0の場合は黒字としている。

\*注3: 基準内繰入金とは、地方公営企業法第17条の2及び「平成18年度の地方公営企業繰入金について」(平成18年4月19日付総務省自治財政局長通知)に基づいて算定されたものであり、下水道事業における雨水処理負担金など、その性質上、当該地方公営企業の経営に伴う収入を充てることが適当ではない経費等に対する一般会計等からの繰入金をいう。

基準外繰入金とは、基準内繰入金以外の繰入金をいう。

## 1 事業数

公営企業は上・下水道事業、病院事業、交通事業をはじめとして県内全市町村で実施。

平成18年度末の事業数は、14業種100事業（法適用企業40事業、法非適用企業60事業）で、平塚市の農業集落排水事業及び横浜市の宅地造成事業の増に対し、相模原市と城山町、藤野町の市町合併により3事業が減少したため、全体としては前年度に比べ1事業減。

事業数一覧

事業名	年度	平成18年度	平成17年度	増減	平成18年度内訳		
		A	B	A - B	指定都市	都市	町村
法適用	水道事業	17	17	0	2	6	9
	工業用水道事業	2	2	0	2	0	0
	交通事業	4	4	0	4	0	0
	病院事業	10	10	0	2	8	0
	下水道事業	4	4	0	2	2	0
	観光施設事業	1	1	0	0	0	1
	宅地造成事業	2	2	0	1	1	0
	小計	40	40	0	13	17	10
法非適用	簡易水道事業	3	4	1	0	1	2
	電気事業	1	1	0	1	0	0
	下水道事業	32	33	1	0	17	15
	港湾整備事業	3	3	0	2	1	0
	市場事業	6	6	0	2	4	0
	と畜場事業	1	1	0	1	0	0
	観光施設事業	4	4	0	2	1	1
	宅地造成事業	2	1	1	1	1	0
	駐車場整備事業	5	5	0	1	4	0
	介護サービス事業	3	3	0	1	2	0
	小計	60	61	1	11	31	18
	合計	100	101	1	24	48	28

### 公営企業

地方公共団体が行う事業のうち、主として、その経費を当該事業に伴う収入をもって経営する事業で、法適用企業と法非適用企業に分類される。

### 法適用企業

地方公営企業法を適用し、収支を債権・債務の発生でとらえる発生主義による企業会計方式で経理を行う企業。

### 法非適用企業

地方公営企業法を適用せず、収支を実際の現金収支規模でとらえる現金主義による官庁会計方式を用い、かつ、特別会計方式で経理を行う企業。

## 2 職員数

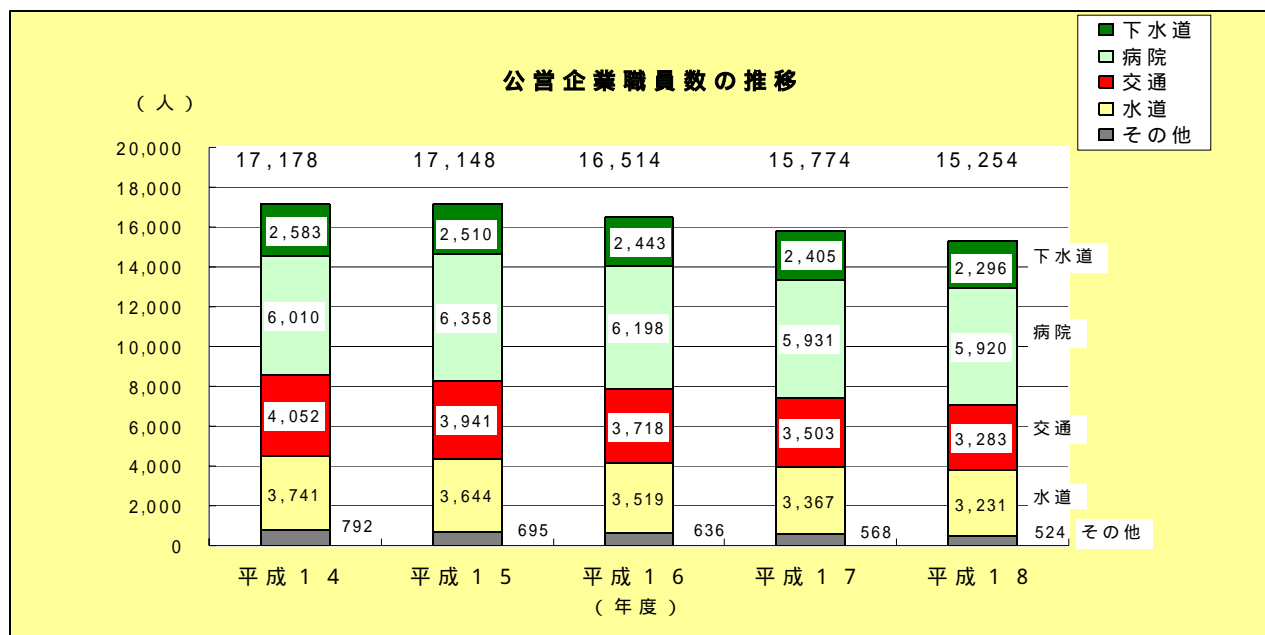
平成18年度末の公営企業職員数は15,254人で、前年度に比べて 520人、 3.3%減少している。職員数の減少は5年連続であり、統計調査開始（昭和56年度）以来、平成16年、17年度は2年連続して最大削減幅を更新していたが、平成18年度は過去3番目の減少幅となった。（平成16年度決算では、 634人、 3.7%の減少、平成17年度決算では、 740人、 4.5%の減少）

多くの事業（14業種中10業種で減）で職員数が減少となっている。交通事業で 220人（ 6.3%）、水道事業で 136人（ 4.0%）、下水道事業で 109人（ 4.5%）の減少となった。

### 事業別職員数

（単位：人、％）

事業名	平成18年度		平成17年度		増減	増減率
	人数	構成比	人数	構成比		
水道	3,231	21.2	3,367	21.3	136	4.0
簡易水道	5	0.0	6	0.0	1	16.7
工業用水道	162	1.1	172	1.1	10	5.8
交通	3,283	21.5	3,503	22.2	220	6.3
電気	2	0.0	0	-	2	皆増
病院	5,920	38.8	5,931	37.6	11	0.2
下水道	2,296	15.1	2,405	15.2	109	4.5
港湾整備	37	0.2	59	0.4	22	37.3
市場	134	0.9	140	0.9	6	4.3
と畜場	26	0.2	26	0.2	0	-
観光施設	13	0.1	14	0.1	1	7.1
宅地造成	106	0.7	112	0.7	6	5.4
駐車場整備	0	-	0	-	0	-
介護サービス	39	0.3	39	0.2	0	-
計	15,254	100.0	15,774	100.0	520	3.3
うち法適用	14,358	94.1	14,818	93.9	460	3.1
うち法非適用	896	5.9	956	6.1	60	6.3



### 3 決算規模

公営企業の決算規模は、9,856億71百万円で、前年度に比べて 141億90百万円、1.4%減少している。

観光施設事業及び宅地造成事業等で増加したが、交通事業及び下水道事業等の減少により、全体としては減となった。

普通会計の歳出総額 2兆9,362億31百万円の 33.6%に相当。

#### [ 主な事業の決算規模 ]

- ・ 下水道事業 4,263億08百万円 ( 全体の43.3% )
- ・ 水道事業 1,706億24百万円 ( 同 17.3% )
- ・ 病院事業 1,475億34百万円 ( 同 15.0% )
- ・ 交通事業 1,323億15百万円 ( 同 13.4% )

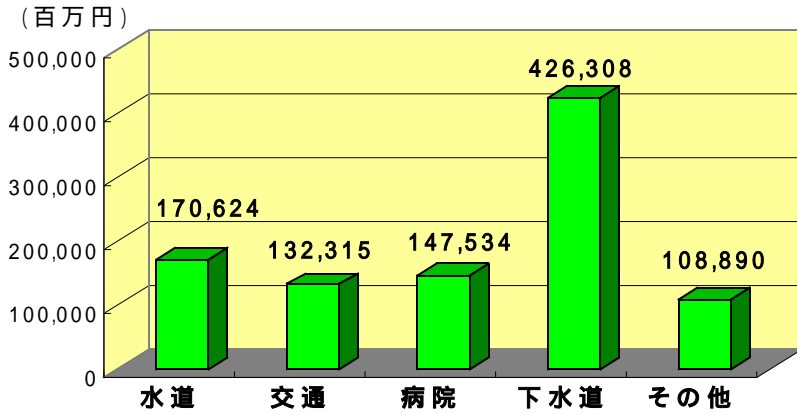
### 事業別決算規模

(単位:百万円、%)

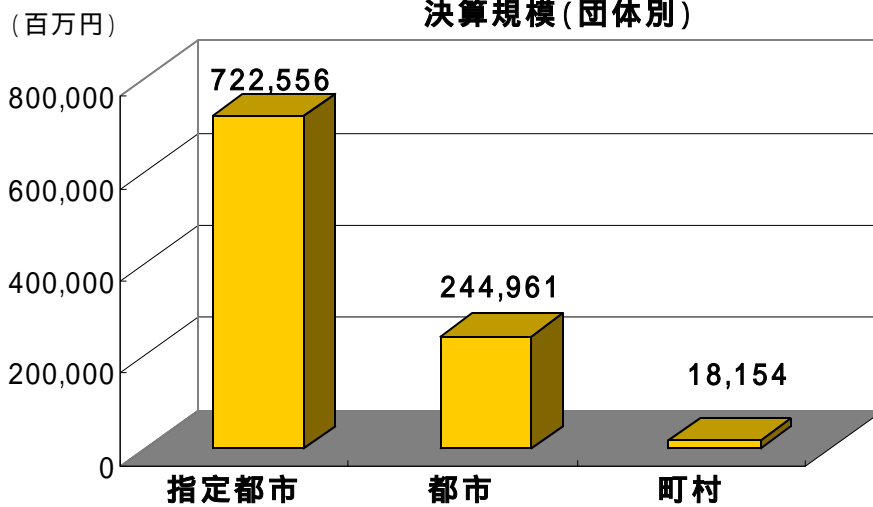
事業名	平成 18 年度		平成 17 年度		増 減 額	
	年度	構成比	年度	構成比	額	率
水 道	170,624	17.3	176,144	17.6	5,520	3.1
簡易水道	243	0.0	262	0.0	19	7.1
工業用水道	10,635	1.1	12,247	1.2	1,613	13.2
交 通	132,315	13.4	138,384	13.8	6,069	4.4
電 気	528	0.1	21	0.0	507	2,386.8
病 院	147,534	15.0	148,904	14.9	1,370	0.9
下 水 道	426,308	43.3	442,585	44.3	16,277	3.7
港湾整備	3,206	0.3	3,132	0.3	74	2.4
市 場	7,599	0.8	7,383	0.7	216	2.9
と畜場	3,340	0.3	4,129	0.4	789	19.1
観光施設	7,366	0.7	1,645	0.2	5,720	347.7
宅地造成	71,601	7.3	60,494	6.1	11,106	18.4
駐車場整備	3,726	0.4	4,010	0.4	284	7.1
介護サービス	647	0.1	521	0.1	126	24.2
計	985,671	100.0	999,861	100.0	14,190	1.4
うち法適用	831,600	84.4	869,008	86.9	37,408	4.3
うち法非適用	154,071	15.6	130,854	13.1	23,217	17.7
うち指定都市	722,556	73.3	733,397	73.3	10,841	1.5
うち都市	244,961	24.9	246,588	24.7	1,627	0.7
うち町村	18,154	1.8	19,876	2.0	1,722	8.7

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

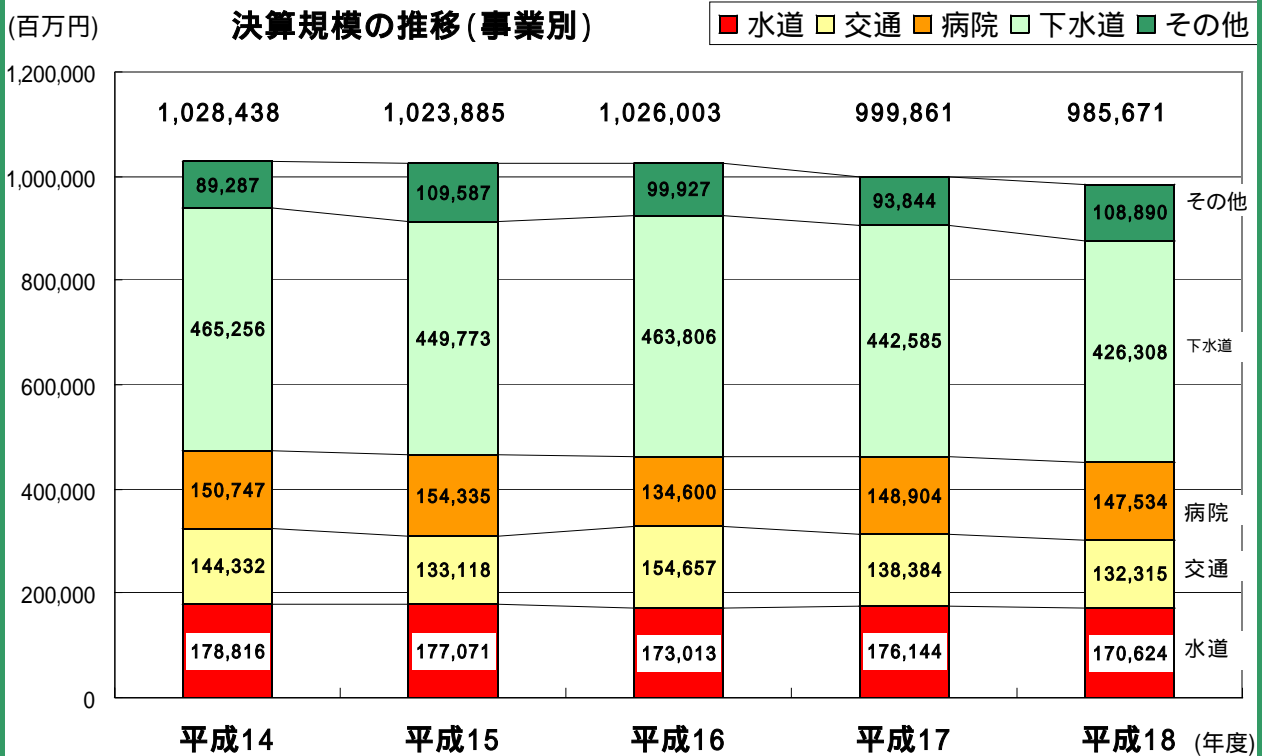
### 決算規模(事業別)



### 決算規模(団体別)



### 決算規模の推移(事業別)





#### 4 経営状況

公営企業全体の収支は職員給与費の減及び企業債償還金利子の減等により、285億50百万円の黒字で、前年度に比べ68億88百万円、31.8%の増加となり、全体の収支は5年連続の黒字。

100事業中、黒字事業は80事業、赤字事業は20事業（前年度の黒字事業は77事業、赤字事業は24事業）。全体の赤字額の78.2%を指定都市が占める。

事業別収支の状況(法適用企業：経常収支、法非適用企業：収益的収支)

(単位：百万円)

事業名	年度	平成18年度			平成17年度			平成18年度赤字事業内訳		
		黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	指定都市	都市	町村
法適用	水道事業	11,630	0	11,630	9,345	37	9,308	0	0	0
	工業用水道事業	633	46	587	573	72	501	46	0	0
	交通事業	2,055	4,072	2,017	834	5,121	4,287	4,072	0	0
	病院事業	1,320	7,240	5,920	1,010	5,197	4,187	4,956	2,284	0
	下水道事業	3,814	26	3,787	2,901	17	2,883	26	0	0
	観光施設事業	42	0	42	28	0	28	0	0	0
	宅地造成事業	3,925	89	3,836	3,891	123	3,767	0	89	0
	小計	23,418	11,473	11,945	18,582	10,568	8,013	9,100	2,373	0
法非適用	簡易水道事業	32	17	15	36	24	12	0	17	0
	電気事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	下水道事業	10,906	150	10,756	10,568	97	10,471	0	145	5
	港湾整備事業	1,157	0	1,157	1,380	0	1,380	0	0	0
	市場事業	1,093	0	1,093	374	22	351	0	0	0
	と畜場事業	0	17	17	49	0	49	17	0	0
	観光施設事業	386	0	386	342	0	342	0	0	0
	宅地造成事業	2,370	0	2,370	283	0	283	0	0	0
	駐車場整備事業	849	0	849	772	0	772	0	0	0
	介護サービス事業	0	4	4	0	11	11	0	4	0
	小計	16,793	187	16,606	13,803	154	13,649	17	166	5
	合計	40,211	11,661	28,550	32,385	10,722	21,662	9,117	2,539	5

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

事業別黒字・赤字事業数

(単位：事業)

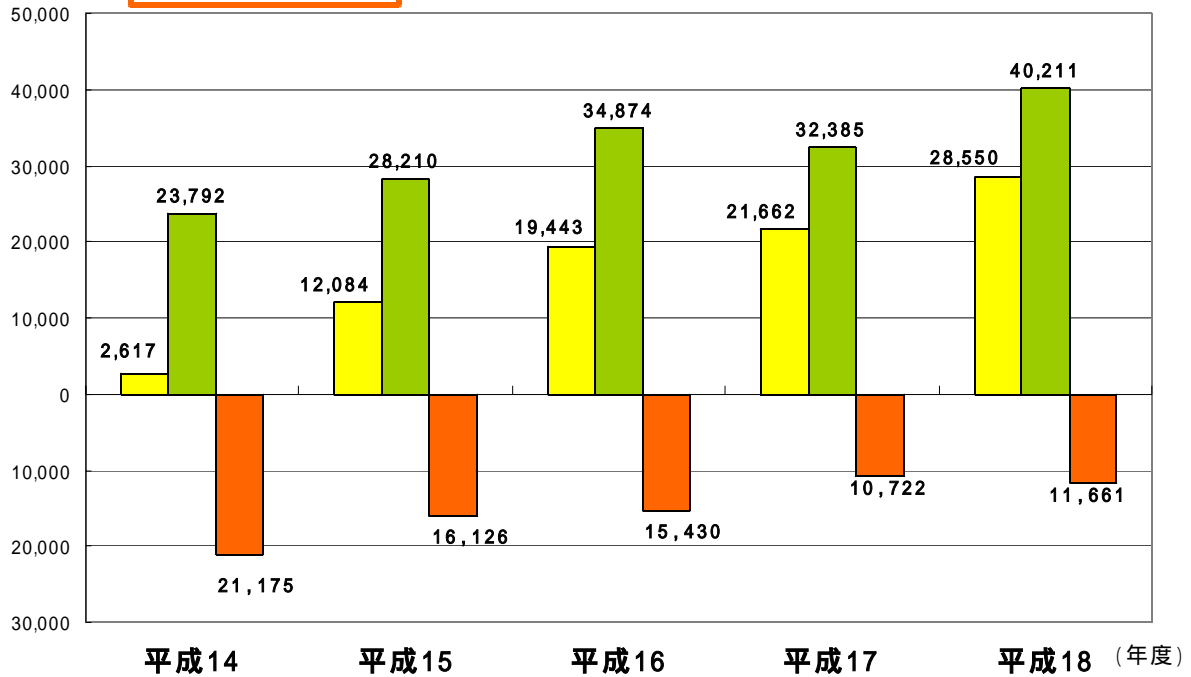
事業名	年度	平成18年度			平成17年度			平成18年度赤字事業内訳		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	指定都市	都市	町村
法適用	水道事業	17	0	17	13	4	17	0	0	0
	工業用水道事業	1	1	2	1	1	2	1	0	0
	交通事業	3	1	4	3	1	4	1	0	0
	病院事業	2	8	10	3	7	10	2	6	0
	下水道事業	3	1	4	3	1	4	1	0	0
	観光施設事業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	宅地造成事業	1	1	2	1	1	2	0	1	0
	小計	28	12	40	25	15	40	5	7	0
法非適用	簡易水道事業	2	1	3	3	1	4	0	1	0
	電気事業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	下水道事業	28	4	32	28	5	33	0	3	1
	港湾整備事業	3	0	3	3	0	3	0	0	0
	市場事業	6	0	6	5	1	6	0	0	0
	と畜場事業	0	1	1	1	0	1	1	0	0
	観光施設事業	4	0	4	4	0	4	0	0	0
	宅地造成事業	2	0	2	1	0	1	0	0	0
	駐車場整備事業	5	0	5	5	0	5	0	0	0
	介護サービス事業	1	2	3	1	2	3	0	2	0
	小計	52	8	60	52	9	61	1	6	1
	合計	80	20	100	77	24	101	6	13	1

注 建設中の事業は黒字事業として整理

(百万円)

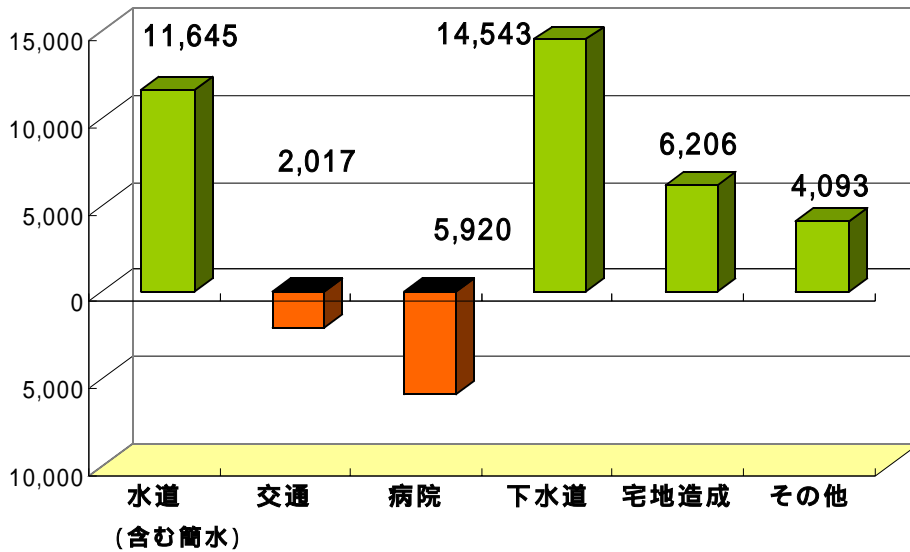
### 全体収支の推移

全体収支 黒字額 赤字額



### 事業別収支の状況

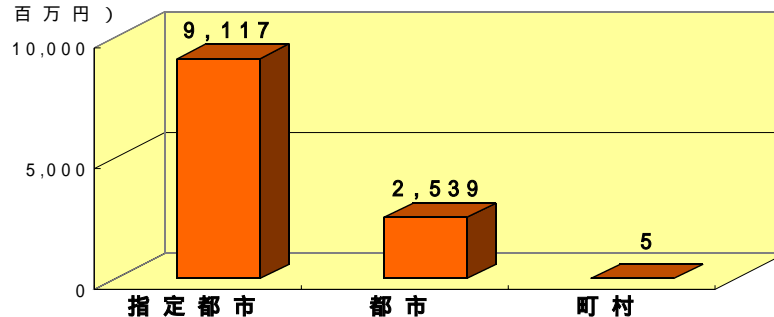
(百万円)



簡水…簡易水道事業

### 赤字額 (団体別)

(百万円)



## 5 料金収入

料金収入は4,582億円で、前年度に比べ163億49百万円、3.7%増加している。

水道事業及び交通事業等では減となったが、横浜市のみなと赤十字病院の患者数の増及び川崎市の多摩病院の開院(平成18年2月)による病院事業の増及び宅地造成事業の増等により、全体としては増となった。

### [ 主な事業の料金収入 ]

- ・ 下水道事業 1,326億84百万円 ( 全体の29.0% )
- ・ 水道事業(簡易水道事業含む) 1,180億39百万円 ( 同 25.8% )
- ・ 病院事業 1,119億88百万円 ( 同 24.4% )

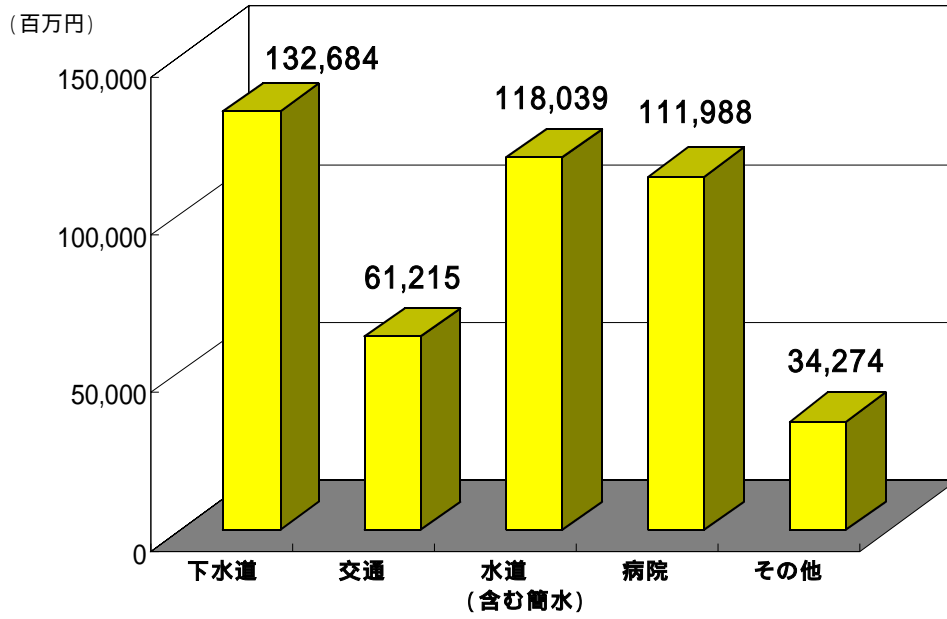
### 料金収入の状況

(単位:百万円、%)

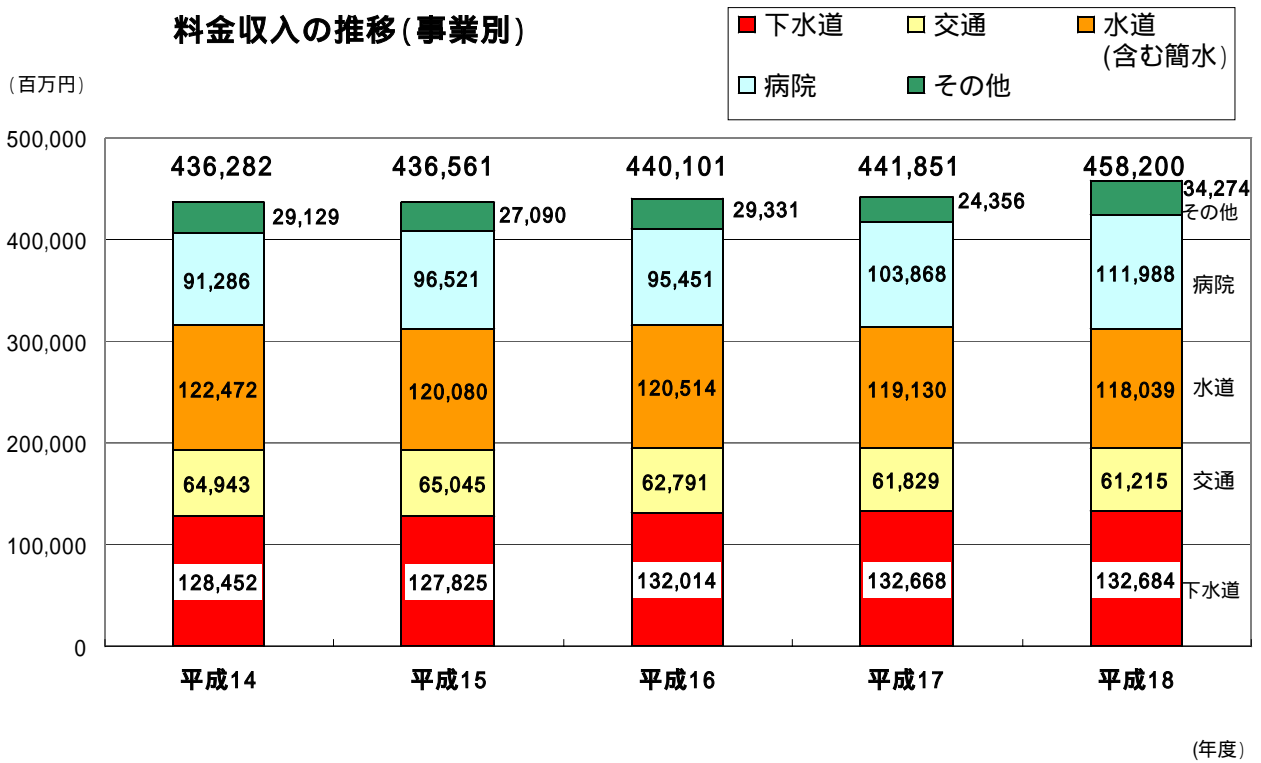
事業名	年度		年度		増減額	率
	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比		
水道(含む簡水)	118,039	25.8	119,130	27.0	1,091	0.9
工業用水道	10,562	2.3	10,588	2.4	25	0.2
交通	61,215	13.4	61,829	14.0	614	1.0
電気	0	-	0	-	0	-
病院	111,988	24.4	103,868	23.5	8,120	7.8
下水道	132,684	29.0	132,668	30.0	16	0.0
港湾整備	3,090	0.7	3,139	0.7	50	1.6
市場	3,334	0.7	3,319	0.8	15	0.5
と畜場	242	0.1	245	0.1	3	1.2
観光施設	4,069	0.9	769	0.2	3,300	429.2
宅地造成	11,018	2.4	4,358	1.0	6,660	152.8
駐車場整備	1,721	0.4	1,680	0.4	41	2.4
介護サービス	239	0.1	259	0.1	20	7.6
計	458,200	100.0	441,851	100.0	16,349	3.7
うち法適用	407,774	89.0	395,317	89.5	12,457	3.2
うち法非適用	50,427	11.0	46,534	10.5	3,892	8.4
うち指定都市	321,088	70.1	304,805	69.0	16,283	5.3
うち都市	130,747	28.5	130,477	29.5	270	0.2
うち町村	6,365	1.4	6,569	1.5	204	3.1

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

### 料金収入(事業別)



### 料金収入の推移(事業別)



## 6 企業債

### (1) 企業債発行額

企業債の発行額は、2,004億69百万円で、前年度に比べ 130億82百万円、 6.1%の減少。

下水道事業等で増となったが、川崎市の多摩病院の建設終了に伴う病院事業及び水道事業における企業債発行額の減等により、全体の発行額は減となった。

ピーク時（平成5年度：3,442億32百万円）の58.2%の水準。

#### [ 主な事業の企業債発行額 ]

- ・ 下水道事業 1,179億93百万円（全体の58.9%）
- ・ 交通事業 345億66百万円（同 17.2%）
- ・ 宅地造成事業 257億円（同 12.8%）

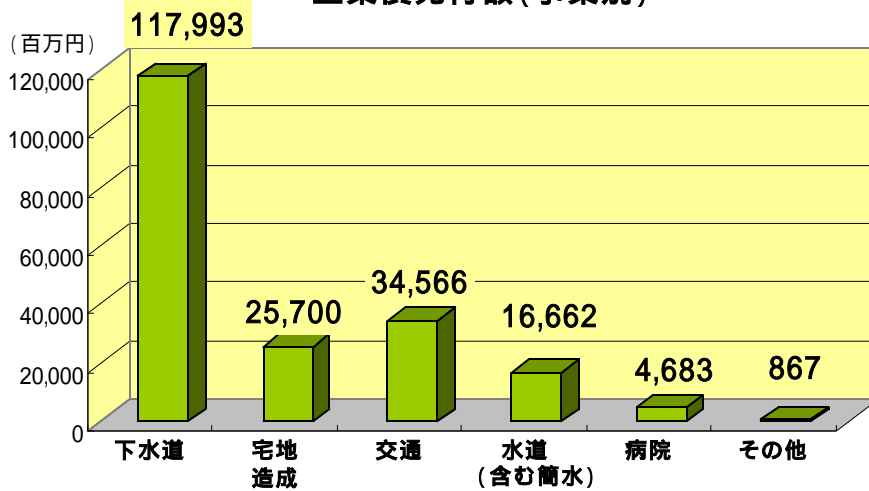
### 企業債発行額の状況

(単位:百万円、%)

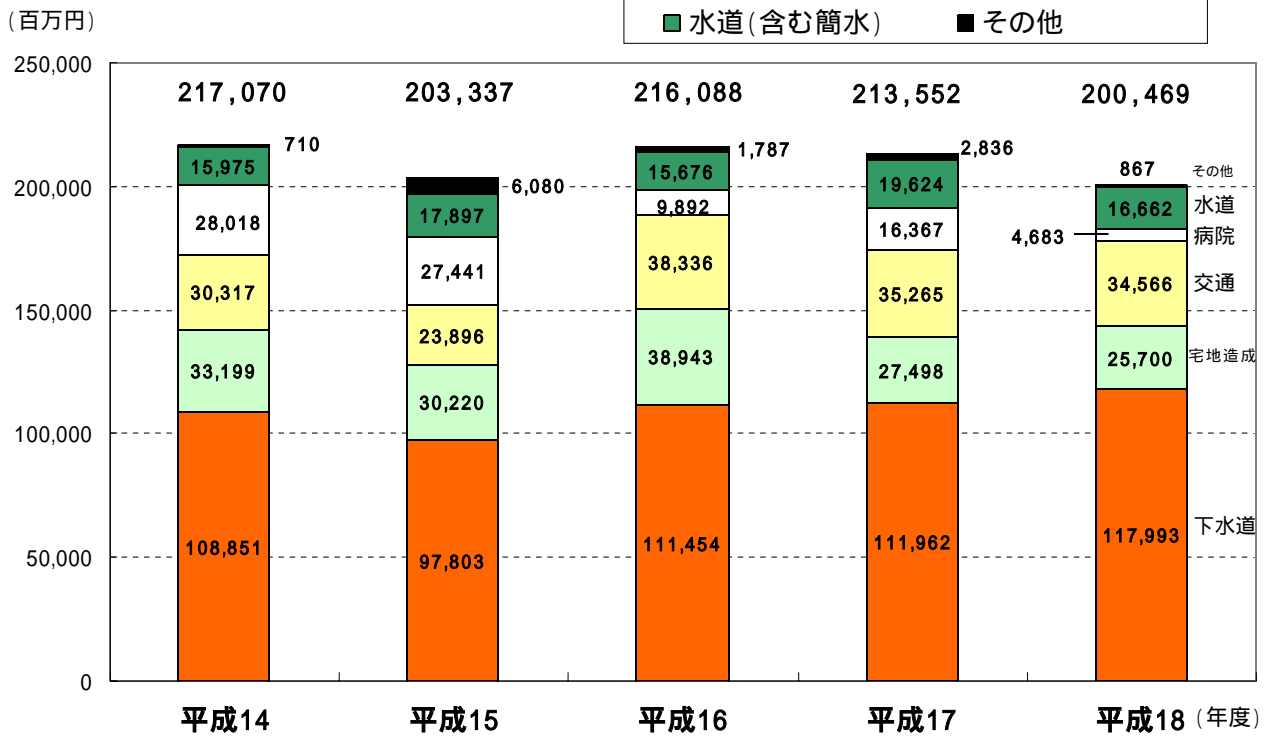
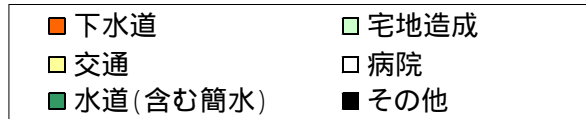
事業名	平成18年度		平成17年度		増減額	率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	16,662	8.3	19,624	9.2	2,962	15.1
工業用水道	126	0.1	966	0.5	840	87.0
交通	34,566	17.2	35,265	16.5	699	2.0
電気	291	0.1	0	-	291	皆増
病院	4,683	2.3	16,367	7.7	11,685	71.4
下水道	117,993	58.9	111,962	52.4	6,031	5.4
港湾整備	0	-	0	-	0	-
市場	0	-	0	-	0	-
と畜場	0	-	488	0.2	488	皆減
観光施設	50	0.0	982	0.5	932	94.9
宅地造成	25,700	12.8	27,498	12.9	1,798	6.5
駐車場整備	400	0.2	400	0.2	0	-
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	200,469	100.0	213,552	100.0	13,082	6.1
うち法適用	172,668	86.1	191,427	89.6	18,759	9.8
うち法非適用	27,801	13.9	22,124	10.4	5,677	25.7
うち指定都市	166,121	82.9	181,601	85.0	15,480	8.5
うち都市	31,117	15.5	28,393	13.3	2,724	9.6
うち町村	3,232	1.6	3,558	1.7	326	9.2

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

### 企業債発行額(事業別)



### 企業債発行額の推移(事業別)



(2) 企業債現在高

平成18年度末の企業債現在高は、3兆8,690億31百万円で、前年度に比べ 328億79百万円、 0.8%の減少。

統計調査開始(昭和56年度)以来、企業債残高が初めて減少に転じた平成15年度から引き続き4年連続の減となった。

[ 主な事業の企業債現在高 ]

- ・ 下水道事業 2兆3,990億31百万円 ( 全体の62.0% )
- ・ 交通事業 5,306億98百万円 ( 同 13.7% )
- ・ 宅地造成事業 3,401億20百万円 ( 同 8.8% )
- ・ 水道事業(簡易水道事業含む) 3,385億41百万円 ( 同 8.8% )

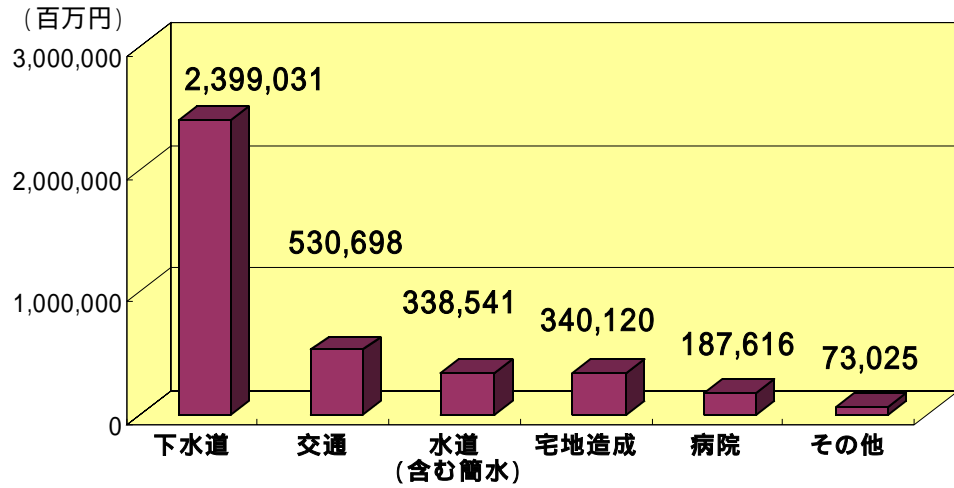
企業債現在高の状況

(単位:百万円、%)

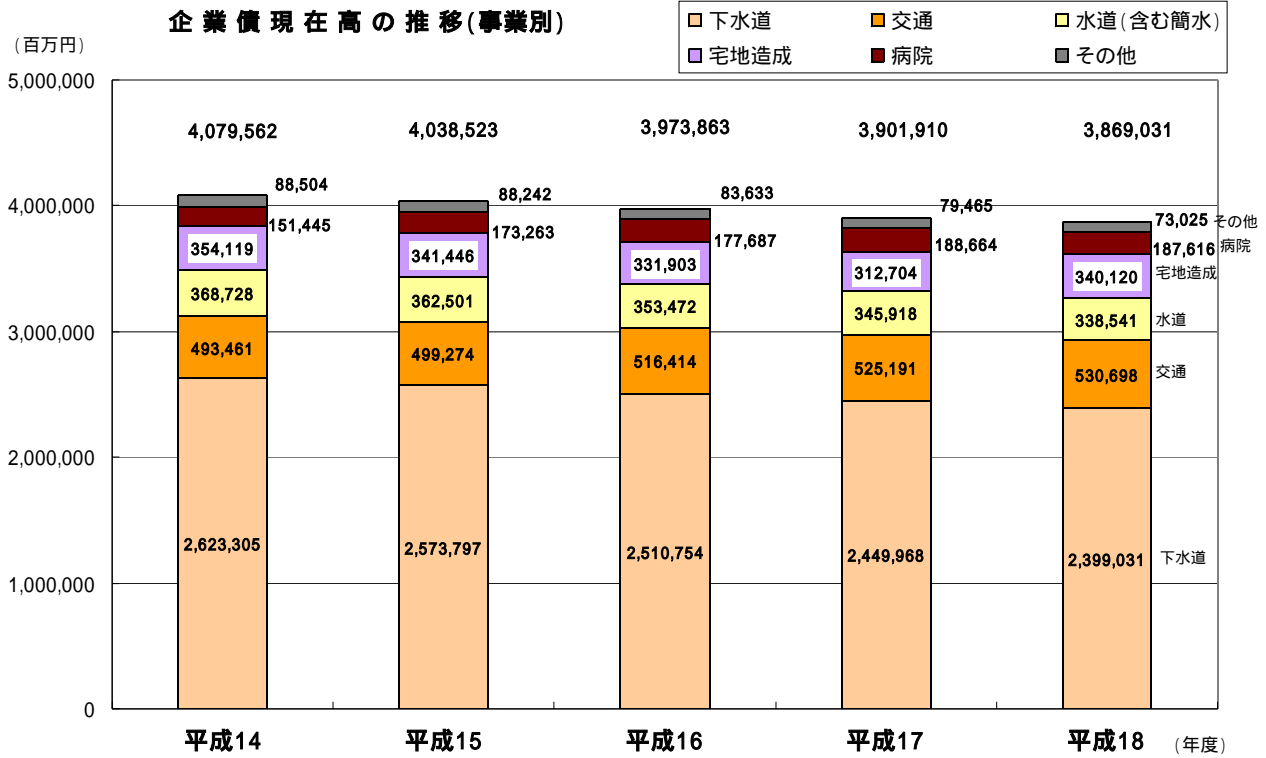
事業名	平成18年度		平成17年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
水道(含む簡水)	338,541	8.8	345,918	8.9	7,377	2.1
工業用水道	16,190	0.4	17,091	0.4	901	5.3
交通	530,698	13.7	525,191	13.5	5,507	1.0
電気	291	0.0	0	-	291	皆増
病院	187,616	4.8	188,664	4.8	1,048	0.6
下水道	2,399,031	62.0	2,449,968	62.8	50,936	2.1
港湾整備	4,488	0.1	5,547	0.1	1,059	19.1
市場	17,906	0.5	20,988	0.5	3,081	14.7
と畜場	5,900	0.2	6,351	0.2	451	7.1
観光施設	6,017	0.2	6,026	0.2	9	0.2
宅地造成	340,120	8.8	312,704	8.0	27,416	8.8
駐車場整備	21,473	0.6	22,778	0.6	1,305	5.7
介護サービス	760	0.0	685	0.0	75	11.0
計	3,869,031	100.0	3,901,910	100.0	32,879	0.8
うち法適用	3,123,088	80.7	3,182,235	81.6	59,146	1.9
うち法非適用	745,943	19.3	719,675	18.4	26,267	3.6
うち指定都市	2,891,386	74.7	2,904,616	74.4	13,231	0.5
うち都市	879,909	22.7	891,339	22.8	11,430	1.3
うち町村	97,736	2.5	105,955	2.7	8,218	7.8

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

### 企業債現在高(事業別)



### 企業債現在高の推移(事業別)





7 他会計繰入金

他会計繰入金は、2,014億41百万円で、前年度に比べ 51億20百万円、 2.5%の減少。

基準内繰入金は1,503億10百万円で、前年度に比べ 9億32百万円、 0.6%、基準外繰入金は511億31百万円で、前年度に比べ 41億88百万円、 7.6%、それぞれ減少している。

他会計からの繰入金額が大きい事業は、下水道事業が1,358億71百万円（全体の67.4%）、交通事業が262億33百万円（同13.0%）、病院事業が221億86百万円（同11.0%）の順となっている。

公営企業の経営改善（職員数の減による職員給与費の減等）による歳出削減等により、ピーク時（平成6年度：2,793億88百万円）に比較して72.1%の水準。

他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

事業名	年度		年度		増減額	
	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比		率
水道(含む簡水)	3,845	1.9	4,037	2.0	192	4.8
工業用水道	175	0.1	123	0.1	52	42.2
交通	26,233	13.0	25,668	12.4	565	2.2
電気	18	0.0	0	-	18	皆増
病院	22,186	11.0	24,287	11.8	2,101	8.6
下水道	135,871	67.4	143,921	69.7	8,050	5.6
港湾整備	30	0.0	28	0.0	2	7.2
市場	3,405	1.7	3,214	1.6	191	6.0
と畜場	2,242	1.1	2,357	1.1	115	4.9
観光施設	5	0.0	1	0.0	4	331.0
宅地造成	5,320	2.6	949	0.5	4,371	460.6
駐車場整備	1,717	0.9	1,734	0.8	17	1.0
介護サービス	395	0.2	242	0.1	153	63.1
計	201,441	100.0	206,562	100.0	5,120	2.5
うち収益的繰入金	143,881	71.4	146,314	70.8	2,434	1.7
うち資本的繰入金	57,561	28.6	60,247	29.2	2,687	4.5
うち法適用	147,909	73.4	156,750	75.9	8,841	5.6
うち法非適用	53,532	26.6	49,812	24.1	3,720	7.5
うち指定都市	139,152	69.1	139,474	67.5	322	0.2
うち都市	56,263	27.9	60,304	29.2	4,041	6.7
うち町村	6,027	3.0	6,784	3.3	757	11.2

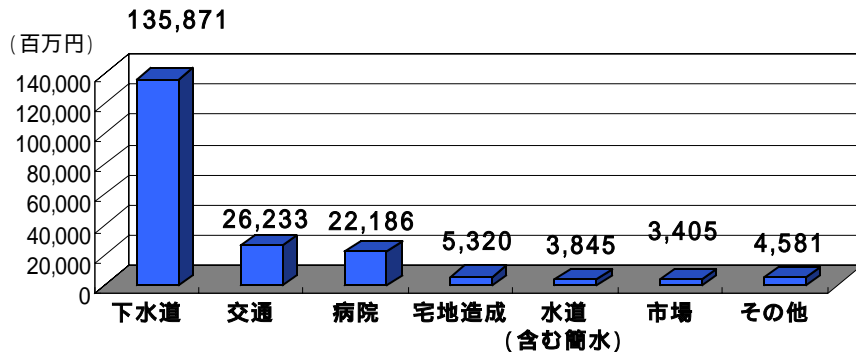
基準内・基準外他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

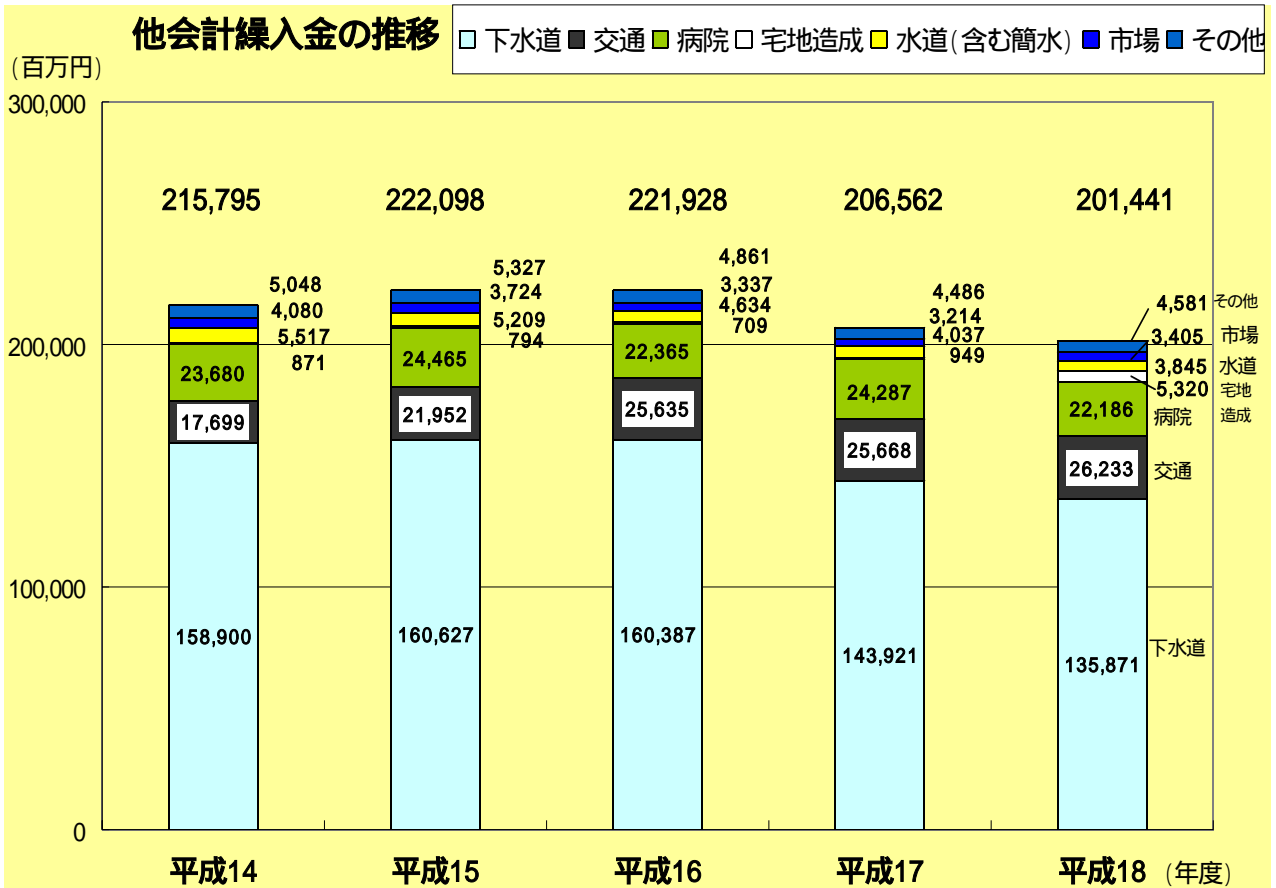
事業名	年度		年度		増減額	
	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比		率
収益的繰入金	143,881	100.0	146,314	100.0	2,434	1.7
うち基準内	118,480	82.3	117,131	80.1	1,348	1.2
うち基準外	25,401	17.7	29,183	19.9	3,782	13.0
資本的繰入金	57,561	100.0	60,247	100.0	2,687	4.5
うち基準内	31,830	55.3	34,111	56.6	2,281	6.7
うち基準外	25,730	44.7	26,136	43.4	406	1.6
合計	201,441	100.0	206,562	100.0	5,120	2.5
うち基準内	150,310	74.6	151,242	73.2	932	0.6
うち基準外	51,131	25.4	55,319	26.8	4,188	7.6

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。また、増減率は、千円単位で算出したものです。

### 他会計繰入金(事業別)



### 他会計繰入金の推移



## 8 建設投資額

建設投資額は2,142億01百万円で、前年度に比べ 156億81百万円、 6.8%の減少であり、3年連続の減少。

川崎市多摩病院の建設終了に伴う病院事業の建設投資額の減及び下水道事業の普及率の上昇（平成18年度末で94.8%）に伴う新たな設備投資の縮小等により、全体の建設投資額は平成15年度以降4年連続で減となった。

### [ 主な事業の建設投資額 ]

- ・ 下水道事業 1,048億18百万円（全体の48.9%）
- ・ 交通事業 421億81百万円（同 19.7%）
- ・ 水道事業（簡易水道事業含む） 383億54百万円（同 17.9%）
- ・ 宅地造成事業 177億17百万円（同 8.3%）

### [ 増となった主な事業 ]

- ・ 宅地造成事業 45億11百万円 主に横浜市在市街地再開発事業の増による。
- ・ 水道事業（簡易水道事業含む） 22億71百万円 主に横浜市の建設改良事業の増加による。

### [ 減となった主な事業 ]

- ・ 病院事業 113億50百万円 主に川崎市多摩病院の建設終了による。
- ・ 下水道事業 71億63百万円 建設改良事業の減少による。

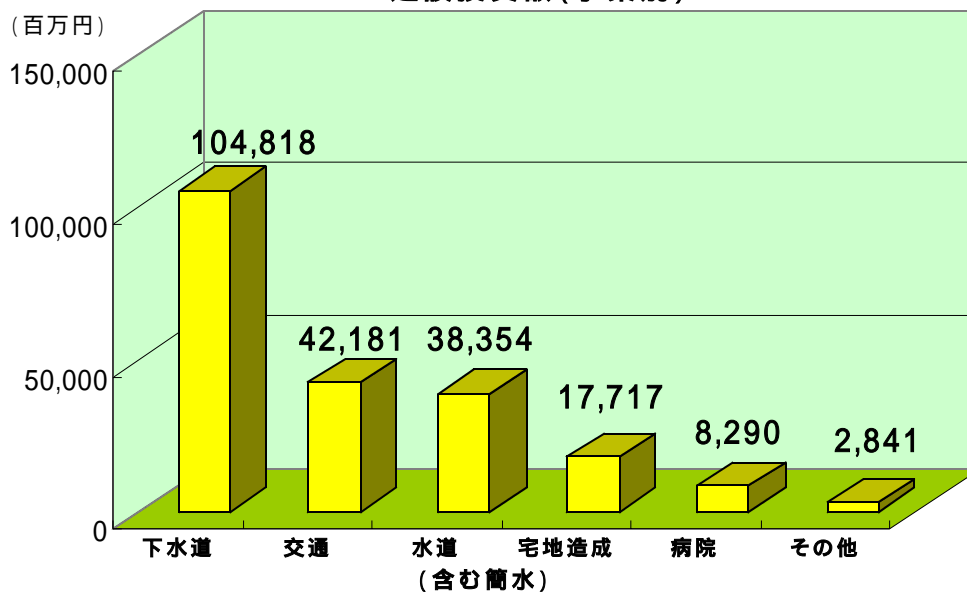
## 建設投資額の状況

(単位:百万円、%)

事業名	平成18年度		平成17年度		増減額	率
	年度	構成比	年度	構成比		
水道（含む簡水）	38,354	17.9	36,083	15.7	2,271	6.3
工業用水道	1,194	0.6	2,760	1.2	1,566	56.7
交通	42,181	19.7	43,670	19.0	1,489	3.4
電気	518	0.2	21	0.0	497	2,368.7
病院	8,290	3.9	19,640	8.5	11,350	57.8
下水道	104,818	48.9	111,982	48.7	7,163	6.4
港湾整備	18	0.0	21	0.0	3	13.4
市場	236	0.1	321	0.1	85	26.5
と畜場	15	0.0	754	0.3	739	98.1
観光施設	434	0.2	1,012	0.4	577	57.1
宅地造成	17,717	8.3	13,206	5.7	4,511	34.2
駐車場整備	425	0.2	413	0.2	12	2.9
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	214,201	100.0	229,882	100.0	15,681	6.8
うち法適用	174,183	81.3	196,497	85.5	22,314	11.4
うち法非適用	40,018	18.7	33,385	14.5	6,634	19.9
うち指定都市	158,367	73.9	172,690	75.1	14,323	8.3
うち都市	49,733	23.2	50,032	21.8	299	0.6
うち町村	6,101	2.8	7,160	3.1	1,058	14.8

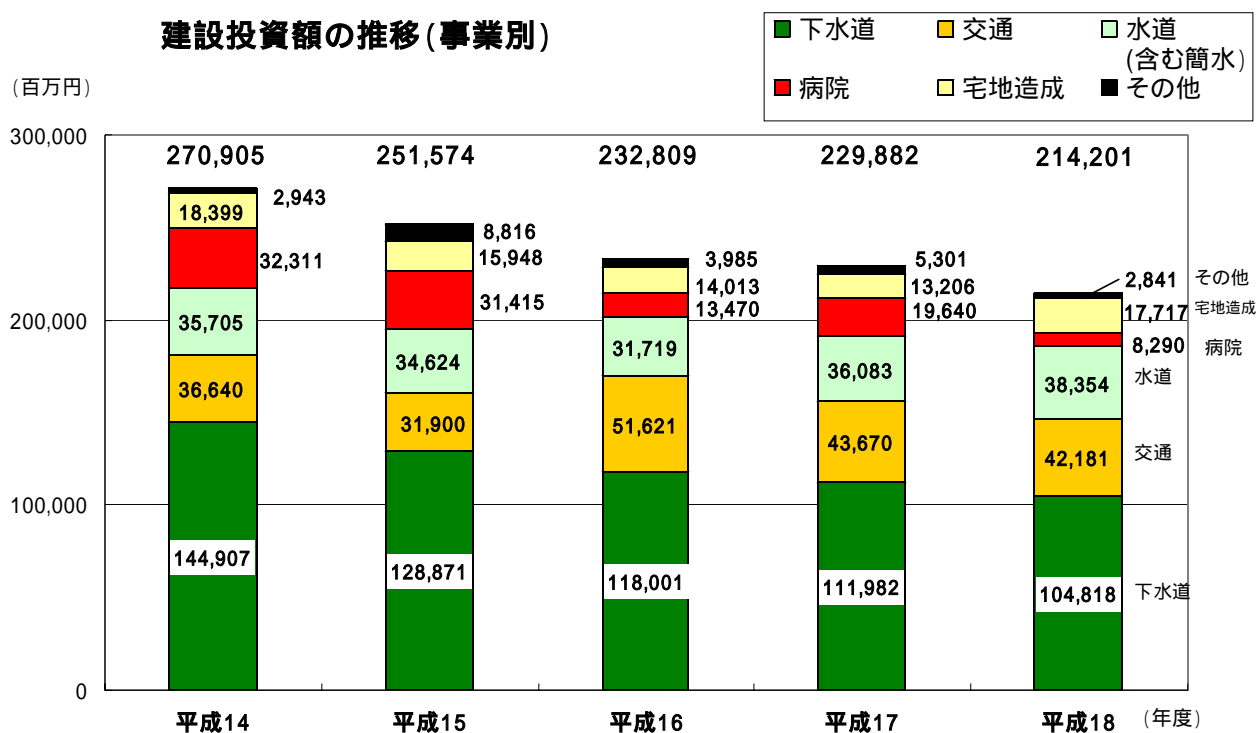
注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

### 建設投資額(事業別)



簡水・・・簡易水道事業

### 建設投資額の推移(事業別)



## 9 主な事業の経営状況

### 水道事業

#### [ 設置団体 ]

横浜市、川崎市、横須賀市、小田原市、三浦市、秦野市、座間市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町（計17市町）

#### [ 事業概要 ]

給水人口は 6,111千人（前年度と比べて 42千人、0.7%増）

普及率は 99.2%（前年度と比べて 0.1ポイント上昇）。これに 17市町内の県営水道給水人口（27千人）を含めた普及率は 99.6%（前年度と同率）

給水量（年間総有収水量<sup>1</sup>）は 709,445千 $m^3$ （前年度と比べて 3,631千 $m^3$ 減）

#### [ 経営状況 ]

全17事業で黒字（前年度：黒字事業は13事業、赤字事業は4事業）

収支（経常収支ベース）は 116億30百万円の黒字（前年度 93億08百万円の黒字）

料金収入は 1,179億39百万円（前年度と比べて 10億90百万円、0.9%減）

給水原価<sup>2</sup>は 1 $m^3$ あたり183円55銭、供給単価<sup>3</sup>は166円24銭で給水原価が供給単価を上回っており、単価差は前年度よりも 2円72銭小さくなっている。

（前年度：給水原価 186円95銭、供給単価 166円92銭）

- 1 有収水量～料金徴収の対象となった水量
- 2 給水原価～水1 $m^3$ を給水するために要する費用
- 3 供給単価～水1 $m^3$ あたりの販売単価

### 下水道事業

#### [ 設置団体 ]

全33市町村

平塚市、相模原市は公共下水道事業と農業集落排水事業の2事業を、湯河原町は公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の2事業を実施

相模原市、城山町、藤野町の合併により2事業減少したが、平塚市の農業集落排水事業の開始により、前年度と比べて1事業減（計36事業）

#### [ 事業概要 ]

全36事業中35事業で供用。（平塚市の農業集落排水事業のみ建設中。真鶴町は平成18年度供用開始。）

処理区域内人口は 8,410千人（前年度と比べて 94千人、1.1%増）

普及率は 94.8%（前年度と比べて 0.4ポイント上昇）

#### [ 経営状況 ]

36事業中、黒字事業は31事業、赤字事業は5事業

（前年度：黒字事業は31事業、赤字事業は6事業）

収支（経常収支・収益的収支ベース）は 145億43百万円の黒字

（前年度は133億54百万円の黒字）

使用料収入は 1,326億84百万円（前年度と比べて 16百万円、0.01%の増）

処理原価<sup>1</sup>は 1 $m^3$ あたり164円89銭、使用料単価<sup>2</sup>は139円51銭で処理原価が使用料単価を上回っているが、単価差は前年度よりも7円52銭改善した。

（前年度：処理原価 172円85銭、使用料単価 139円95銭）

- 1 処理原価～汚水1 $m^3$ を処理するために要する費用
- 2 使用料単価～汚水1 $m^3$ あたりの使用料収入

## 病院事業

[ 設置団体 ] \*( )は病院数

横浜市(3)、川崎市(3)、横須賀市(2)、平塚市(1)、藤沢市(1)、小田原市(1)、茅ヶ崎市(1)、三浦市(1)、厚木市(1)、大和市(1) (計10市、15病院)

[ 事業概要 ]

10市15病院のうち 300床以上の大規模病院は14病院で、全体の病床数に対し98.0%を占めている。

総病床数は 6,679床であり、うち一般病床は6,455床(前年度と比べて20床減)  
病床利用率は 80.6%(前年度と比べて 1.8ポイント下降)

[ 経営状況 ]

10事業中、黒字事業は2事業、赤字事業は8事業

(前年度:黒字事業は3事業、赤字事業は7事業)

収支(経常収支ベース)は、59億20百万円の赤字(前年度は、41億87百万円の赤字)

診療収入は 1,119億88百万円(前年度と比べて 81億20百万円、7.8%増)

患者延数は 5,532千人。そのうち、入院患者延数は1,959千人、外来患者延数は3,573千人(前年度と比べて 132千人、2.4%増)

## 交通事業

[ 設置団体 ]

横浜市、川崎市

両市ともバス事業と地下鉄事業を実施(計4事業)

[ 事業概要 ]

営業路線はバス事業が 741.5km(前年度と比べて 9.3km減)、地下鉄事業は前年度と同じ40.4km

年間輸送人員は、バス事業が延べ188,304千人(前年度と比べて 5,762千人減)、地下鉄事業が延べ171,536千人(前年度と比べて 3,945千人増)

[ 経営状況 ]

4事業中、黒字事業は3事業、赤字事業は1事業

(前年度:黒字事業は3事業、赤字事業は1事業)

収支(経常収支ベース)は 20億17百万円の赤字(前年度は、42億87百万円の赤字)

料金収入は 612億15百万円(前年度と比べて 6億14百万円、 1.0%減)

平成18年度 市町村公営企業の団体別設置状況

(平成19年3月31日現在)

事業名 団体名	1 水道事業	2 工業用水道	3 交通事業		4 電気事業	5 病院事業	6 簡易水道事業	7 下水道事業	8 港湾事業	9 市場事業	10 と畜事業	11 観光事業	12 宅地造成事業		13 駐車場整備	14 介護サービス	法適用	法非適用	計	
			(1) 送自動車運	(2) 事業高速鉄道									(1) 造臨成海土	(2) 事その他						
横浜市						(3)				(2)			(4)	(2)	(6)		7 (12)	7 (14)	14 (26)	
川崎市						(3)				(2)							6 (8)	4 (5)	10 (13)	
横須賀市						(2)							(2)				4 (6)	1 (1)	5 (7)	
平塚市								2									1 (1)	3 (3)	4 (4)	
鎌倉市																		1 (1)	1 (1)	1 (1)
藤沢市																	2 (2)	3 (5)	5 (7)	
小田原市										(2)		(2)					2 (2)	3 (5)	5 (7)	
茅ヶ崎市																	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
逗子市																		1 (1)	1 (1)	1 (1)
相模原市								2										4 (8)	4 (8)	4 (8)
三浦市										(2)							2 (2)	2 (3)	4 (5)	
秦野市																	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
厚木市																	1 (1)	2 (2)	3 (3)	
大和市																	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
伊勢原市																		2 (2)	2 (2)	2 (2)
海老名市																		1 (1)	1 (1)	1 (1)
座間市																	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
南足柄市																	2 (1)	3 (3)	4 (4)	
綾瀬市																		1 (1)	1 (1)	1 (1)
葉山町																		1 (1)	1 (1)	1 (1)
寒川町																		1 (1)	1 (1)	1 (1)
大磯町																		1 (1)	1 (1)	1 (1)
二宮町																		1 (1)	1 (1)	1 (1)
中井町																	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
大井町																	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
松田町																	1 (1)	2 (2)	3 (3)	
山北町																	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
開成町																	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
箱根町																	1 (1)	2 (2)	3 (3)	
真鶴町																	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
湯河原町								2									2 (2)	2 (2)	4 (4)	
愛川町																	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
清川村																		2 (2)	2 (2)	2 (2)
県計	17 (17)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		10 (15)	3 (3)	4 (4) 32 (32)	3 (3)	6 (10)	1 (1)	1 (1) 4 (5)	2 (6)	2 (5)	5 (14)	3 (3)	40 (49)	60 (77)	100 (126)	

- (注) 1. 交通事業のうち軌道事業と船舶運航事業、ガス事業、有料道路事業、その他事業については設置団体なし。  
 2. 法適用企業：地方公営企業法の全部又は財務規定等を適用している事業。(ただし、競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。)  
 3. 法非適用企業：地方財政法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている、同法施行令第37条に掲げる事業と有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業で、法適用企業を除いたもの。  
 4. ( )内は施設数を示す。施設数については、病院・市場・観光・駐車場整備事業では当該事業を実施している施設数を、宅地造成事業では造成地区数を表している。(その他の事業では1事業=1施設としている。)  
 5. 下水道事業：平塚市、相模原市は公共下水道、農業集落排水事業、湯河原町は公共下水道と特定環境保全公共下水道、清川村は特定環境保全公共下水道、その他市町は公共下水道。  
 6. 観光事業：横浜市は墓園、川崎市はゴルフ場、小田原市は小田原城天守閣と小田原城歴史見聞館、箱根町と湯河原町は温泉供給事業。  
 7. 介護サービス事業：川崎市は介護老人保健施設、南足柄市はデイサービスセンターと訪問看護ステーション。

◎「平成18年度市町村公営企業決算(見込)の概要」について

「市町村公営企業決算(見込)の概要」については、ホームページ公表後、数値の確定作業に伴い、一部数値の変動が生じています。

変動後の数値については、「平成19年度市町村公営企業年報（平成18年度公営企業決算概要）」に掲載されています。

「平成19年度市町村公営企業年報（平成18年度公営企業決算概要）」は[こちら](#)